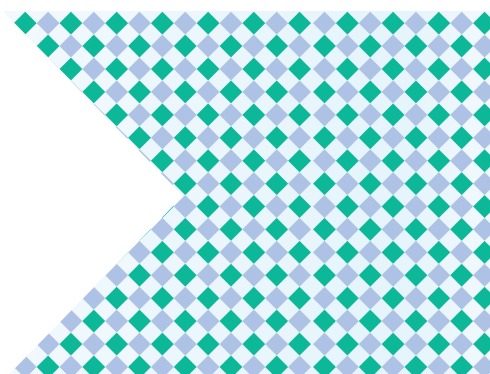


GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.14



EUタクソノミーの最新動向と日本企業への影響 — 今年公表予定のトランジション・ブラウン基準に要注意 —

永井 祐介

(みずほリサーチ&テクノロジーズ 環境エネルギー第2部 上席主任コンサルタント)

2021年4月、「EUタクソノミー」という、環境に良い事業リスト・閾値の一部が公表された。概ね元案のとおり、その水準は企業にとって達成が非常に厳しいものとなった。さらに今後は、環境に悪影響を与える事業（ブラウン事業）のリスト・閾値も公表予定であり、こうした動きは日本企業の資金調達や企業評価にも影響を与える。

そこで本稿では、EUタクソノミーの動向と日本企業への影響について紹介したい。

表1 EUタクソノミー概要

基準概要	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の一つ以上の環境目的に貢献 <ul style="list-style-type: none"> [1] 気候変動緩和 [2] 気候変動適応 [3] 水と海洋資源の持続可能な利用と保護 [4] 循環経済への移行 [5] 汚染の防止と制御 [6] 生物多様性と生態系の保護と回復 ● 他の環境目的に悪影響を及ぼさない (Doing No Significant Harm, DNSH) ● 堅実で科学に基づく技術選定基準を満たす ● 社会ガバナンスセーフガードを満たす

出典：EU公表資料を基にみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

■ EUタクソノミーの概要と検討状況

EUタクソノミーとは、「EUの2050年カーボンニュートラル目標に貢献する事業」のリスト・閾値である。その策定目的は、EUの2050年カーボンニュートラルおよび関連する6つの環境分野¹⁾に貢献する事業を明確にすることで、そうした事業への官民の資金を動員することである。

2021年4月には、6つの環境分野のうち気候変動緩和（温室効果ガスの排出削減・吸収）と気候変動適応（気候変動による悪影響への対処）の基準案が公表された（ただし、大きな議論を呼んだ天然ガス火力発電等のエネルギー移行部門と、EU内で農業政策が議論中である農業部門の最終版公表は、2021年12月に延期された）。

気候変動緩和分野の基準には、①既に脱炭素な活動、②トランジション活動、③これら2つを支える活動（Enabling Activities）、の3つの活動が含まれている。このうち、特に企業への影響が大きく警戒すべきものが、低炭素発電や鉄鋼、セメント等の温室効果ガス排出の多い業種が含まれる「②トランジション活動」の基準である。また、脱炭素に貢献する活動として自社を訴求する際に重要となるのが、自動車や水素、蓄電池等の製造が含まれる「③これら2つを支える活動」の基準である。

■ EUタクソノミーにおけるトランジションの扱い

トランジション基準の詳細は、2021年12月の欧州理事会

1) [1] 気候変動緩和、[2] 気候変動適応、[3] 水と海洋資源の持続可能な利用と保護、[4] 循環経済への移行、[5] 汚染の防止と制御、[6] 生物多様性と生態系の保護と回復

[続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。](#)